

平成18年度第1回人間文化研究機構経営協議会及び平成18年度  
第1回人間文化研究機構教育研究評議会合同会議議事概要

○日 時 : 平成18年6月26日(月) 10:00～11:50

○場 所 : 虎ノ門パストラル新館5階「マグノリア」

○出席者 : 機構長、長野、大崎、五味の各理事、伊井(経営・教育研究)、岩男、大塚、  
片倉(経営・教育研究)、金田、高村、日高(経営・教育研究)、  
平川(経営・教育研究)、平田、福原、藤井、松園(経営・教育研究)の  
各経営協議会委員、  
青柳、小野、佐々木、佐藤、須藤、園田、立本、谷川、中尾、平野の  
各教育研究評議会評議員

○陪席者 : 朝岡沖縄県立芸術大学長(7月1日理事就任予定)、事務局長、  
各機関管理部長、本部総務課長、同財務課長、同施設課長、  
本部総務課課長補佐、同財務課課長補佐、同総務課総務係長、同人事係長、  
同評価係長、同研究協力係長、同財務課財務係長、同総務課総務係員、  
同財務課財務係員

○概 要 :

1. 議事に先立ち、機構長から、今回は経営協議会と教育研究評議会の合同会議である旨の説明があった後、委員の紹介がなされた。
2. 事務局から、配付資料の確認がなされた。
3. 事務局長から、両会議の主旨・目的等説明がなされた後、定足数を満たしている旨の報告がなされた。
4. 前回議事概要(案)について  
事務局から、第7回人間文化研究機構経営協議会議事概要(案)及び第8回人間文化研究機構教育研究評議会議事概要(案)の朗読があった。
5. 審議事項
  - (1) 平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書(案)について  
長野理事から教育研究について、事務局長から業務運営について、それぞれ説明があり、了承された。
  - (2) 平成17年度決算(案)について  
事務局から、平成17事業年度財務諸表等・決算報告書・事業報告書(案)について説明があり、了承された。
  - (3) 平成18年度計画について

長野理事から教育研究について、事務局長から業務運営についてそれぞれ説明があり、了承された。

(4) 平成19年度概算要求について

事務局長から、平成19年度収入・支出概算要求書等について概要説明があり、了承された。

(5) 規程の制定等について

事務局長から、地域研究推進事業関係、非常勤研究員関係及び財務関係に係る規定の制定・改廃について説明があり、了承された。

(6) 機構長選考会義委員の選出について

機構長から、この案件については、当事者となるため審議中退席したい旨の発言があり、退席した後、機構長退席の間、議事進行を行うこととなった長野理事から、人間文化研究機構長選考会議規程について説明があり、経営協議会が選出した機構外有識者委員10名、教育研究評議会が選出した評議員10名（外部委員5名、内部5名）について提案があり、了承された。

(7) その他

委員及び評議員から、次のような意見があった。

- 外部監査人と内部監査人の連携をどのようにしていくか、また、外部監査人の指導を誰が行うか等の運用を決める必要がある。
- 内部監査部門の人たちは、起きていることのチェックが役目ではなく、インターナルコントロールによって状況を改善する仕組みを手伝うことが仕事であると考えするため、運用について内規等を作成する方が良い。
- 公認会計士協会の動向から、7年間同じ監査法人が引き続くことは認められているが、監査法人を替えることが必要ではなく、同じ監査法人であっても、代表社員、指定社員が替わることによって、違う目で見てもらうことが大事である。
- 大学共同利用機関の恵まれた予算条件と共同利用の二つを結びつけて、社会的に説明責任を果たす必要があり、構成員は十分に認識することが重要である。
- 連携研究の範囲を拡げて、内部5機関だけではなく、例えば東京国立博物館など法人が持っていないオリジナル資料との連携が今後、法人として重要である。
- 法人は、ヒューマンスタディーズ関係のプログラムオフィスの機能を持っていたら、フィールド・サイエンスの部分の一つの目標の中に取り上げて欲しい。

以上